

Ⅰ．施設情報・代表建物の情報				
施設基本情報	施設名称	消防署南分署		
	代表所在地(地番又は住所)	埼玉4664	代表建築年度	S48 ( 1973 ) 年度
	所管課	消防本部	構造・階層	RC・2階建
	大分類(類型)	行政系施設	経過年数	50 年
	中分類(機能)	消防施設	敷地面積	998.00 m <sup>2</sup>
	配置形態・管理形態	単独   直営	延床面積	265.88 m <sup>2</sup>
	建物所有状況	市所有	土地所有状況	市所有
	借受面積(賃借の場合)	- m <sup>2</sup>	借地面積(借地の場合)	- m <sup>2</sup>
	避難所指定の有無	なし	駐車可能台数	10 台

Ⅱ．施設性能、財務情報、供給情報分析

※端数処理の関係で合計と内訳、単位あたりの数値が一致しない箇所がある

■ 施設性能分析(評価大分類)

評価大分類項目	I 施設	II 設備	III 安全	IV 環境	V 機能
当該施設の値	33	60	0	20	0
同一中分類の平均値	66	70	100	20	20

■ 財務情報(過去3年間平均)

	歳出	当該施設	同一中分類平均
歳出合計		1,055 千円	860 千円
内訳			
人件費		517 千円	137 千円
需用費		471 千円	421 千円
委託料		40 千円	123 千円
土地・建物賃借料		24 千円	16 千円
工事請負費		0 千円	161 千円
その他維持管理費		3 千円	2 千円
指定管理料等		0 千円	0 千円
延床面積あたり(縦棒)		3,970 円	2,632 円
利用者あたり(折線)		2,562 円	1,142 円
歳入			
歳入合計		17 千円	124 千円
施設利用		0 千円	18 千円
その他		17 千円	98 千円
補助金等		0 千円	0 千円
延床面積あたり(縦棒)		64 円	61 円
利用者あたり(折線)		51 円	45 円

【歳出の推移】

【歳入の推移】

【利用状況の推移】

凡例

利用者数(縦棒)人

1日あたり利用者数(折線)人

Ⅲ．施設評価結果によるポートフォリオ(機能別評価)

■ 費用対効果分析【供給グラフ折線×㎡あたり収支(工事請負費除く)による比較】

区分	対応	費用対効果のとらえ方
A	継続	コストと利用度のバランスが良い
B1	コスト改善	コスト面の改善が必要
B2	利用度改善	利用度の改善が必要
C	見直し	コストと利用度のバランスが悪い

凡例: ■ ... 当該施設 ◆ ... 比較対象(同一分類)の他施設

※ 点の位置は、同一分類の施設全体の平均値からの乖離度合いを表している。

■ 一次評価【費用対効果分析×施設性能分析による比較】

区分	対応	方向性の考え方
A	継続	現状維持・長寿命化を基本とする
B1	向上	施設性能の向上を検討する
B2	向上	費用対効果の向上を検討する
C1	改善	施設性能の改善を検討する
C2	改善	施設性能と費用対効果、両方の改善を検討する
C3	改善	費用対効果の改善を検討する
D1	見直し	施設性能の見直し(建替え改修等)を検討する
D2	見直し	費用対効果の見直し(機能移転等)を検討する
E	要見直し	施設性能と費用対効果、両方の見直しが必要である

凡例: ■ ... 当該施設 ◆ ... 比較対象(同一分類)の他施設

※ 点の位置は、同一分類の施設全体の平均値からの乖離度合いを表している。

Ⅳ．機能及び施設の現状と課題

■ 現状における施設の課題と対応(現状で課題がない場合でも今後10～20年程度を想定して記載)

	機能(サービス)	施設(建物)
課題	令和5年4月に消防署所再編で閉署し、災害対応の拠点となる施設が他署に移る。	他署へ機能移転したことから、平成27年に耐震補強を行うものの竣工から50年が経過し老朽化した施設が残る。
対応方針	令和5年4月に他署へ機能移転(集約化)し、消防力の適正配置を図る。	老朽化した施設の除却を検討する。

# 施設カルテ（調査票）

消防署南分署

令和 6 .3.31時点

## I 施設・建物情報

施設基本情報	施設名称	消防署南分署		会計名	普通会計				
	施設番号	102		カルテ番号	093-030020-01-006				
	所在地（地番又は住所）	埼玉4664		所管課	消防本部				
	大分類	行政系施設		中分類	消防施設				
	延床面積施設計	265.88	m <sup>2</sup>	敷地面積	998.00	m <sup>2</sup>			
	建物所有状況	市所有		土地所有状況	市所有				
	うち借受建物面積		m <sup>2</sup>	うち借地面積		m <sup>2</sup>			
	小学校区	埼玉小学校通学区域		中学校区	埼玉中学校通学区域				
	管理形態	直営		配置形態	単独				
	指定管理・委託先名								
	複合・併設の状況								
避難所指定	なし		駐車可能台数	10 台					
建物基本情報 ※欄が不足する場合には4ページ以降に続きを記載	1	建物名	南分署		主体構造	RC	階数(地上・地下)	2	0
		大規模改修実施年度	2014	延床面積	225.55	m <sup>2</sup>	建築年度	1973	年度
		耐震診断・耐震補強	実施済		実施済		経過年数	50	年
	2	建物名	消防器材置場		主体構造	LS	階数(地上・地下)	1	0
		大規模改修実施年度		延床面積	40.33	m <sup>2</sup>	建築年度	1991	年度
		耐震診断・耐震補強	不要		不要		経過年数	32	年
	3	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度
		耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	4	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度
		耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	5	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度
		耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	6	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度
		耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	7	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度
		耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	8	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度
		耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	9	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度
		耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	10	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
		大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度
		耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年

## 施設カルテ（調査票）

### Ⅱ 財務情報（コスト）

単位：千円（端数処理の関係で過去3年の平均と各年度の合計が一致しない箇所がある）

		過去3年の平均	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運営 人員	正規職員数	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
	再任用職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	会計年度任用職員数	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
施設運営人員 計		0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
人件費		517	510	520	521
需用費【光熱水費】		359	633	383	60
需用費【修繕料】		81	22	220	0
需用費【その他】		32	72	24	0
委託料（施設維持管理）		40	60	60	0
指定管理料		0	0	0	0
土地建物等賃借料		24	49	23	0
工事請負費		0	0	0	0
その他維持管理経費		3	0	10	0
①歳出合計		1,055	1,346	1,240	581
施設利用収入		0	0	0	0
その他の収入		17	32	19	0
補助金等収入		0	0	0	0
②歳入合計		17	32	19	0

財務 指 標	施設収支（①-②）	1,038	千円	収支割合（②÷①）	1.6	%
	利用者あたりコスト	2,091	円/人	利用件（点）数あたりコスト	-	円/件
	1㎡あたりコスト	3,970	円/㎡	入居戸数あたりコスト	-	円/戸

### Ⅲ 供給情報（利用）

※定員等については各施設に定めのある定員または過去3年間の平均値を記載

		定員等	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設 利用 状況	児童・生徒・園児数		人	人	人
	学級数		組	組	組
	開館・提供日数	365	日	183	0
	年間延利用者数	959	人	555	0
	年間利用・給食件数		件	件	件
	年間貸出資料数		点	点	点
	入居戸数		戸	戸	戸

運営情報	設置目的	火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資するため													
	設置根拠（設置条例等）	消防組織法行田市消防本部及び消防署の設置等に関する条例													
	業務内容等	消防業務													
	目的外使用	無	目的外の内容												
	運営時間（平日）	0	:	00	～	24	:	00	運営時間（休日）	0	:	00	～	24	:
その他制限等	建物解体等の制限														
	その他特記事項	年間延利用者数は災害出動及び署外活動等の件数令和4年度で閉鎖したため5年度は利用なく、除却までの維持費用は電気料のみ													

## 施設カルテ（調査票）

### Ⅲ 供給情報（利用）続き

供給指標	過去3年の平均利用者数	505	人	過去3年の平均学級数	-	組
	過去3年の平均開館日数	183	日	過去3年の平均利用件数	-	件
	過去3年の平均貸出資料数	-	点	過去3年の平均入居戸数	-	戸

### Ⅳ 施設性能調査結果

分類		内容	
Ⅰ 施設	建物の外壁	建物の外壁修繕（外壁の塗り替え・張り替え等）は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成20年度以降に修繕を行っていない、又は平成19年度以前に修繕を行っている。 2：平成20年度以降に竣工、又は修繕を実施しているが、目視で確認できる劣化（ヒビ割れ・タイル浮きなど）がある。 3：平成20年度以降に竣工、又は修繕を実施しており、外壁に問題は無い。 4：不明 5：該当なし
		1	
		備考	車庫軽量シャッター修繕
	建物の屋根・屋上	建物の屋根・屋上の防水工事は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成6年度以降に工事を行っていない、又は平成5年度以前に工事をやっている。 2：平成6年度以降に竣工、又は工事を実施しているが、雨漏りや目視で確認できる劣化（防水層の破損など）がある。 3：平成6年度以降に竣工、又は工事を実施しており屋根・屋上に問題は無い。 4：不明 5：該当なし
		1	
	備考		
	耐震性能	建物は耐震性を有していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：旧耐震基準に基づく建物であり、耐震改修の実績が無い。 2：旧耐震基準に基づく建物であり、耐震改修の実績が有る。又は、耐震改修する必要がない。 3：新耐震基準に基づく建物である。 4：不明 ※耐震基準が不明な場合は、建築年が昭和56年6月1日以降の場合は新耐震基準、それ以前の場合は旧耐震基準とした。
		2	
	備考	26年度に耐震補強工事実施	
Ⅱ 設備	冷暖房	冷暖房設備に支障はありますか。	
		回答	【回答の内容】 1：支障あり（備考欄に支障内容を入力してください） 2：支障はあるが軽微なもの 3：支障なし 4：不明 5：該当なし
		3	
	備考	27年度にエアコン修繕	
	給排水	建物の給排水管の更新工事は行っていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：平成6年度以降に更新工事を行っていない。 2：平成6年度以降に竣工、又は更新を実施しているが、漏水や赤水、詰まり、水圧不足等が生じている。 3：平成6年度以降に竣工、又は更新を実施しており、問題が無い。 4：不明 5：該当なし
		1	
	備考	26年度給湯器27年度炊事場漏水28年度トイレ修繕	
Ⅲ 安全	防災管理	消防用設備等・特殊消防用設備等点検・報告は実施していますか。また、指摘事項は改善していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：指摘あり、改善していない。 2：指摘はあるが、軽微なもの 3：指摘なし、又は対応済 4：不明 5：該当なし（点検対象施設ではない）
		5	
	備考		
	安全管理	特殊建築物定期点検報告は実施していますか。また、指摘事項は改善していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：指摘あり、改善していない。 2：指摘はあるが、軽微なもの 3：指摘なし、又は対応済 4：不明 5：該当なし（点検対象施設ではない）
5			
備考			
Ⅳ 環境	環境保全	太陽光パネルやLED照明等の省エネルギー設備を導入していますか。	
		回答	【回答の内容】 1：未導入 2：検討中 3：導入済 4：不明 5：該当なし
		1	
備考	30年度に庁舎照明修繕により一部LED化		
Ⅴ 機能	バリアフリー	バリアフリー（誘導ブロック、手すり、スロープの設置等）への対応ができていますか。	
		回答	【回答の内容】 1：未対応 2：一部対応済 3：対応済 4：不明 5：該当なし（市民利用がなく、対応不要） ※概ね全体の7割程度が対応している場合は「3」、7割未満だが一部対応している場合は「2」を選択している
		5	
備考			

0



# 施設カルテ（調査票）

## I 施設・建物情報（続き）

建物基本情報 2	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	11 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	12 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	13 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	14 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	15 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	16 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度
	耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年
	建物名			主体構造		階数(地上・地下)		
	17 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
建物名			主体構造		階数(地上・地下)			
18 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度	
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
建物名			主体構造		階数(地上・地下)			
19 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度	
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	
建物名			主体構造		階数(地上・地下)			
20 大規模改修実施年度		延床面積		m <sup>2</sup>	建築年度		年度	
耐震診断・耐震補強					経過年数	-	年	

## V 施設現況

施設写真

